

令和３年度の就労定着支援事業の利用者数 (実績)	145人
令和８年度末の就労定着支援事業の利用者数 (目標)	205人以上

1.41倍以上

【目標設定の考え方】

国の目標値どおり、令和８年度末における就労定着支援事業の利用者数を令和３年度末実績の１．４１倍以上とすることを目標として設定。

オ 就労定着支援に関する目標について

○令和８年度末までの目標

就労定着支援事業利用終了後一定期間の就労定着率が７割以上となる就労定着支援事業所の割合が２割５分以上とすることを目標とする。

【目標設定の考え方】

国の目標値を令和８年度の目標として設定。

計画（P）↓実施（D）

活動指標（内容）

		R 6	R 7	R 8
就労移行支援	再掲	(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行活動指標（内容）参照		
就労継続支援（A型）	再掲	(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行活動指標（内容）参照		
就労継続支援（B型）	再掲	(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行活動指標（内容）参照		
就労定着支援	再掲	(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行活動指標（内容）参照		
生活介護	再掲	(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行活動指標（内容）参照		
自立訓練 （機能訓練）	再掲	(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行活動指標（内容）参照		
自立訓練 （生活訓練）	再掲	(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行活動指標（内容）参照		
就労選択支援	再掲	(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行活動指標（内容）参照		
就労定着実績体制加算	支給決定数	見込	2事業所	3事業所
		実績	3事業所	3事業所

評価 (C) ↓ 改善 (A)	R6年度	評価 (C) 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	1 就労移行支援事業等（就労移行支援、就労継続支援、生活介護、自立訓練）を通じた一般就労への移行者数に関する目標について 令和6年度の一般就労への移行者数は341人となっており、令和4年度の実績305人から36人増加しています。 2 就労移行支援に関する目標について 就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所は16ヶ所あり、全体の6割以上でした。
		協議会等意見 【評価等に対する意見】	○ 令和6年度の評価「目標等を踏まえた評価、改善方策」欄において、結果のみ記載があり、これに対する評価と改善方法等については記載されていないため、説明していただきたいと考えています。 ○ 就職の機会を持つというのも重要だが、やはり定着率も重要だと考えています。 定着率について、成果を上げている施設の工夫を、目標に達しなかった施設にぜひフィードバックしていただきたいと考えています。 また、A型事業所が閉鎖されていると聞いておりますが、北九州市では、そういう心配はないのか、追加で質問します。
		改善 (A) 【今後の取組等】	就労移行支援事業利用終了者のうち、一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を6割以上とする目標は令和6年度において達成しました。一方、一般就労への移行者数に関する目標については、令和4年度から令和6年度にかけて1.12倍の増加が見られるなど、一定の成果は見られるものの、最終目標である令和8年度の1.28倍に対し、令和6年度の増加率を維持することでは、最終目標値の達成には至らず、さらなる改善が必要な状況となっています。 次年度の改善として、北九州障害者しごとサポートセンターを通して、実施している企業と障害者就労支援機関との交流会や企業見学会等の開催を継続し、これらの実施にあたっては、企業への周知方法の拡充等により、これまで以上に積極的なPRを行い、より多くの企業の参加へと繋がるよう取組みます。これにより、企業の雇用に関する理解促進とともに、障害者就労支援機関や求職者が、企業情報を収集・比較検討できる機会を増やし、多くの選択肢の中から就労先を選択でき、希望や特性に応じた職場での安定的な就労につなげられるよう支援します。また、障害者就労支援機関担当者に対する職業能力開発セミナーにおいて、障害者就労支援機関に求められる支援の在り方についての研修を実施するなど、就労支援を行ううえで有益な知識を提供することで、一般就労への移行と職場定着につなげられるよう取組みます。 定着率について、成果を上げている施設の工夫を、目標に達しなかった施設にフィードバックするための取組として、障害者就労支援機関同士のつながりを強化するため、就労系サービス事業所担当者懇親会の実施を年2回に増やし、一般就労への移行と定着に関する情報やノウハウの共有を促進し、各支援機関が抱える課題の解決に取組みます。また、職業能力開発セミナー実施時に、担当者間の意見交換の場を設けネットワーク構築の推進を図ります。
評価 (C) ↓ 改善 (A)	R7年度	評価 (C) 【目標等を踏まえた評価、改善方策】	1 就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数に関する目標について 令和7年度の一般就労への移行者数は402人となり、令和4年度の実績（305人）から97人増加し、令和8年度の目標値（1.28倍）を上回る結果となりました。 2 就労移行支援に関する目標について 就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所は16ヶ所あり、前年度に続き目標（全体の6割以上）を上回りました。 改善方策として実施したPR強化の効果として、交流会へ参加する企業と障害者就労

			支援機関が増加し障害者雇用への理解が深まったこと、就労系サービス事業所担当者懇親会の増回による好事例の共有やネットワーク強化されたことにより目標達成につながりました。
		協議会等意見【評価等に対する意見】	
		改善(A)【今後の取組等】	
評価(C) ↓ 改善(A)	R8年度	評価(C)【目標等を踏まえた評価、改善方策】	
		協議会等意見【評価等に対する意見】	
		改善(A)【今後の取組等】	